2021 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 J T O W E R
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田中 敦史
（コード番号：4485 東証マザーズ）
問合わせ先 常 務 取 締 役 CFO 経営管理本部長 中村 亮介
（TEL. 03 – 6447 – 2614）

＜マザーズ＞投資に関する説明会開催状況について

当社は、以下の通り、投資に関する説明会を開催しましたので、お知らせします。

○開催状況

開催日時　2021 年 5 月 14 日 16:30～17:30

開催方法　Web 配信によるオンライン開催

開催場所　本社 会議室
東京都港区赤坂 8-5-41 イースタン青山ビル

説明会資料名　2021 年度 第 4 四半期 決算説明資料

【添付資料】
投資説明会において使用した資料

FY03/2021 Q4

JTOWER

2020年度 第4四半期
決算説明資料

2021年5月14日

株式会社ＪＴＯＷＥＲ

目次

JTOWER

1 2020年度 通期業績

2 資本業提携及び第三者割当増資について

3 今後の事業戦略

4 2021年度 通期予想

5 Appendix

1 2020年度 事業別サマリー

JTOWER

国内IBS	【4G IBS】累計導入物件数**200件**突破
	【5G IBS】**5G共用機の開発完了** 東京都庁で日本初の屋内インフラシェアリング実現
タワー	【ルーラルエリア】**60本超**の建設準備を開始
	【アーバンエリア】西新宿エリアでスマートポール**2本**の電波発射
海外IBS	ベトナムで同業他社から**63物件**のIBS資産買取契約を締結
ソリューション	ローカル5G**実験局免許取得**による技術検証
	下期よりナビックは連結除外。持分法適用会社へ

2020年度 業績ハイライト

JTOWER

連結売上高は前年比+37%の3,501百万円と高成長を継続

- 下期からのナビック連結除外の影響を除く連結売上高は、前年比+45%の成長
- 国内IBS事業の売上高は前年比+56%の2,784百万円と売上成長を牽引
- 売上高に占めるインフラシェア売上高[*1]比率は89%と売上基盤は安定

営業利益が好調に推移し、収益性が改善

- インフラシェア売上高が順調に推移した一方で、ナビックの連結除外や採用の後ずれ・リモートワーク継続等により販管費が抑制されたことにより、連結営業利益は、前期69百万円から418百万円に拡大
- 連結EBITDAは、前年比+83%の1,349百万円を計上

第4四半期に持分法投資損失、繰延税金資産等を計上

- 第4四半期に持分法適用関連会社（株式会社ナビック及びGNI Myanmar Co.,Ltd.）の持分法適用関連会社の減損処理に伴う損失の計上等により、経常利益は178百万円を計上
- 上記に加えて、繰延税金資産の計上等により、最終利益は506百万円を計上

*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照

1 2020年度実績における新型コロナウイルスの影響

JTOWER

	期初における想定	2020年度実績における影響
国内IBS	＜緊急事態宣言 1回目＞ **2020年6月末**まで解除されない想定で**サービス開始の後ずれ（最大6ヵ月）**を織り込む ＜緊急事態宣言 2回目＞ **想定なし**	1回目の緊急事態宣言は、想定より約1か月前倒しの5/25に解除 その後においても、サービス開始の大きな後ずれ影響は無く、**導入物件数は概ね想定通りに推移**
海外IBS	※　3カ月ずれでの決算取り込み 携帯キャリアの検収遅れ等を踏まえ、**サービス開始の後ずれ（3カ月程度）**を織り込む	**第3四半期 (7~9月) において想定通り影響が顕在化**したが、その他の四半期においては、大きな影響はなし
ソリューション	新規案件の獲得が、当初想定と比較し、**期初に半数程度減少し、徐々に回復**することを織り込む	新規案件獲得の不振が通期に渡り継続したが、**ナビック連結除外により、下期以降の影響は限定的**
コスト関連（販管費）	**影響の想定なし**	リモートワーク実施による経費の減少と採用後ずれによる人件費の減少により、**想定を下回る**

1 2020年度 連結業績概況 – PL

JTOWER

- **売上高は3,501百万円（前期比+37%）**（下期からのナビック連結除外影響を除くと+45%成長）
- **EBITDAは1,349百万円（同+83%）、営業利益は418百万円**（前年同期69百万円）に拡大
- **持分法適用関連会社の減損処理に伴う損失の計上、繰延税金資産等の計上により、最終利益は506百万円**

（百万円）	2019年度 通期実績	2020年度 通期実績	前年同期比 増減	前年同期比 %
売上高	2,558	**3,501**	+943	+36.9%
EBITDA *1	737	**1,349**	+611	+83.0%
EBITDA マージン	*28.8%*	***38.5%***	*+9.7pt*	–
営業利益	69	**418**	+349	+501.3%
営業利益率	2.7%	***12.0%***	*+9.3pt*	–
経常利益	5	**178**	+173	+3,071.4%
最終利益	-13	**506**	+519	–
設備投資に係る投資CF	**-2,611**	**-2,401**	+210	-8.0%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

1 2020年度 連結業績概況 – BS①

JTOWER

- **設備投資を上回るインフラシェア売上高の拡大により、現金及び預金が84億円（前期末より12億円増加）となり、財務健全性は堅調に推移**

（百万円）	2019年度 2020年3月末	2020年度 2021年3月末	2020年度 増減
流動資産	**8,032**	**8,955**	**+922**
現金及び預金	7,188	8,398	+1,209
受取手形及び売掛金	482	397	- 85
固定資産	**6,614**	**7,790**	**+1,176**
有形固定資産	5,860	6,968	+1,108
のれん	579	329	- 249
資産合計	**14,646**	**16,745**	**+2,098**
主要財務指標			
有利子負債	1,083	1,195	+111
純有利子負債	-6,104	-7,202	- 1,098
設備投資	2,787	2,098	- 688
自己資本比率	45.3%	42.6%	*- 2.7pt*

1 2020年度 連結業績概況 – BS②

JTOWER

- **IBS事業の導入物件数拡大に伴い、前受収益及び長期前受収益（将来計上される売上相当）が着実に増加**

（百万円）	2019年度 2020年3月末	2020年度 2021年3月末	増減
流動負債	**3,288**	**3,881**	**+593**
買掛金	193	129	- 64
短期借入金 *1	45	210	+165
未払金	1,204	851	- 352
前受収益	1,525	2,318	+793
固定負債	**4,723**	**5,726**	**+1,003**
長期借入金	300	210	- 90
長期前受収益	3,869	4,985	+1,115
負債合計	**8,011**	**9,608**	**+1,596**
純資産合計	**6,635**	**7,137**	**+501**
資本金	4,272	4,300	+28
資本剰余金	2,433	2,462	+28
負債及び純資産合計	**14,646**	**16,745**	**+2,098**

*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む

1 2020年度 連結業績概況 – CF

JTOWER

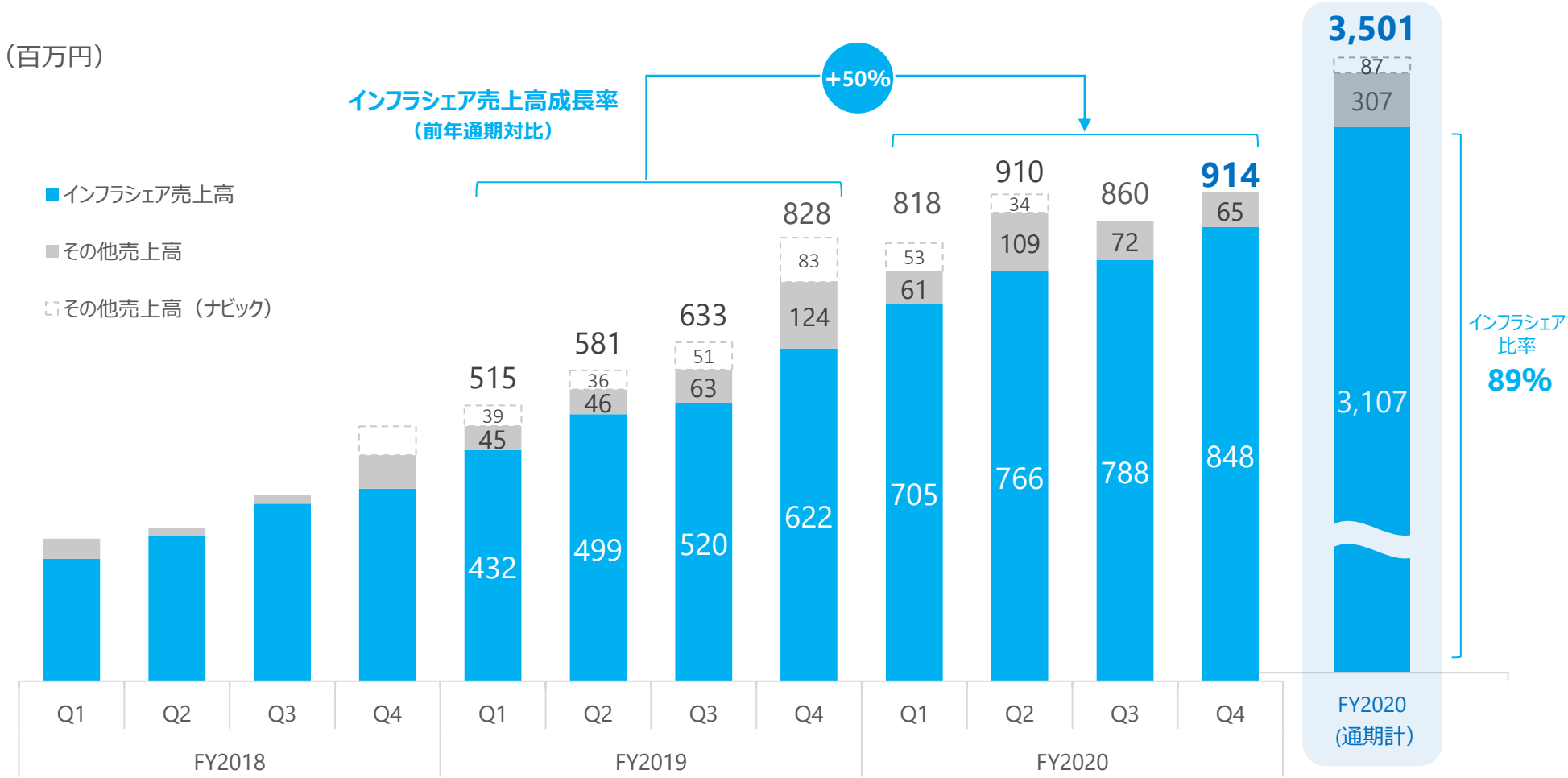
- **前受収益（将来計上される売上相当）の増加により、期末の現金及び現金同等物は13億円増加、フリーキャッシュフローは8億円に拡大**

（百万円）	2019年度 通期実績	2020年度 **通期実績**	2020年度 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	**3,165**	**3,311**	**+145**
内）前受収益の増減額	2,565	1,881	- 683
内）減価償却費	612	887	+275
内）のれん償却額	53	41	- 12
投資活動によるキャッシュ・フロー	**-2,699**	**-2,470**	**+228**
内）有形固定資産の取得による支出	-2,611	-2,401	+209
フリーキャッシュフロー	**466**	**840**	**+374**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**4,385**	**418**	**- 3,967**
内）短期借入金の純増減額（"-"は減少）	32	-45	- 77
内）株式の発行による収入	5,725	56	- 5,668
内）セール・アンド・リースバックによる収入	392	303	- 88
内）連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-1,604	—	+1,604
現金及び現金同等物の換算差額	**-0**	**-1**	**- 1**
現金及び現金同等物の増減額（"-"は減少）	**4,851**	**1,256**	**- 3,594**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-6	-117	- 111
現金及び現金同等物の期首残高	2,006	6,851	+4,844
現金及び現金同等物の期末残高	6,851	7,990	+1,138

1 連結売上高の推移

JTOWER

- インフラシェア売上高*1は、前年対比+50%成長、連結売上高に占める割合=89%と売上基盤は安定
- その他売上高は、ナビック連結除外の影響を除くと、請負工事売上の拡大により増加



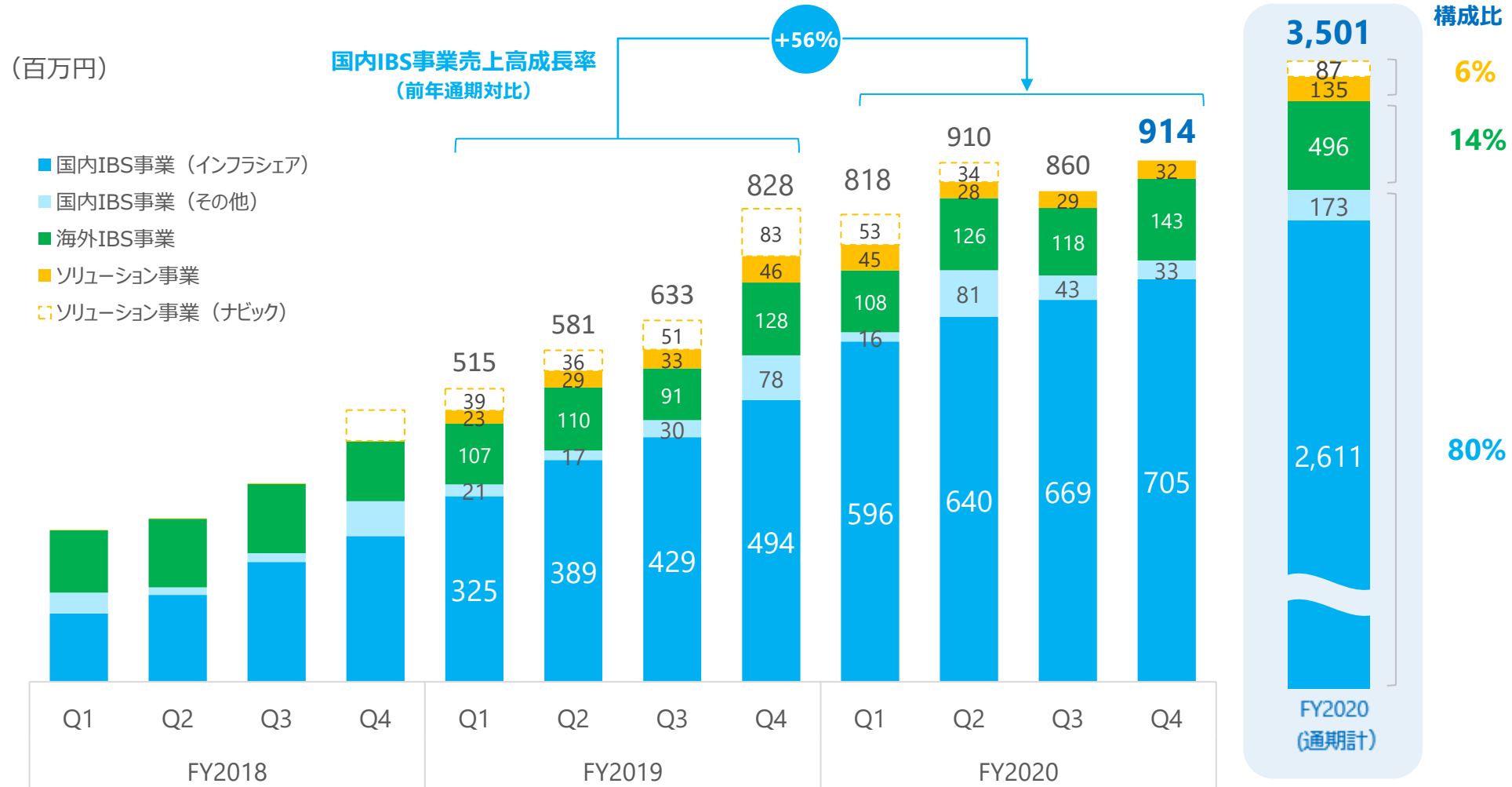
*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照。

*2: 2018年度以前の数値及びインフラシェア売上高とその他売上高の内訳は未監査。

1 事業別売上高の推移

JTOWER

- 国内IBS事業は、前年比+56%、連結売上高に占める割合は80%に拡大
  インフラシェア、その他売上高（請負工事売上等）共に順調に拡大
- 海外IBS事業はQ4に増収、ソリューション事業はナビック連結除外の影響により減収

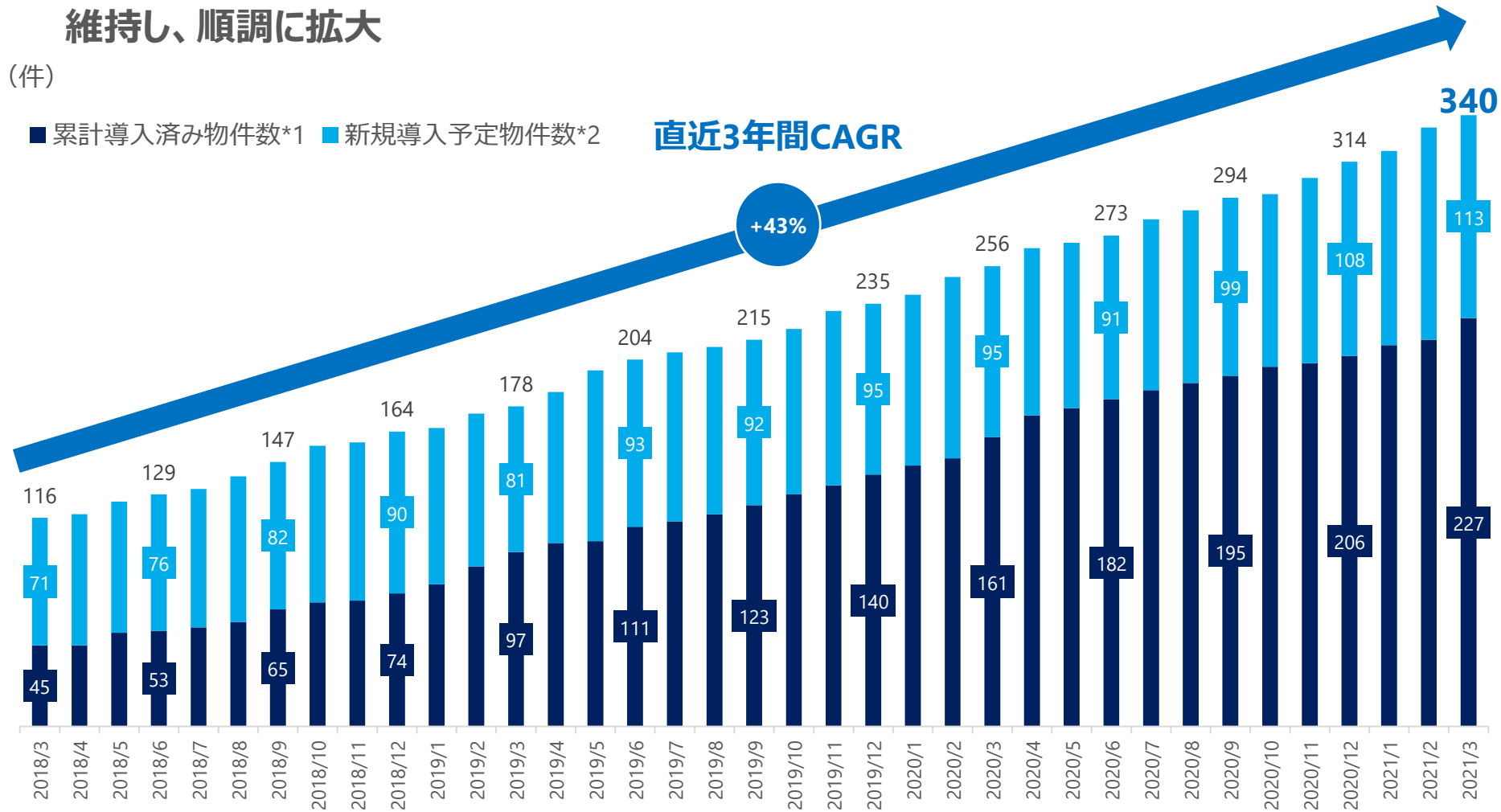


注： 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

1 導入物件数の推移（国内IBS事業 – 4G）

JTOWER

- 導入実績は、累計導入済み物件数227件、新規導入予定物件数113件の計340件に拡大
- 2020年度の導入済み物件数は前年比66件増加、新規導入予定物件数も100件越えを維持し、順調に拡大



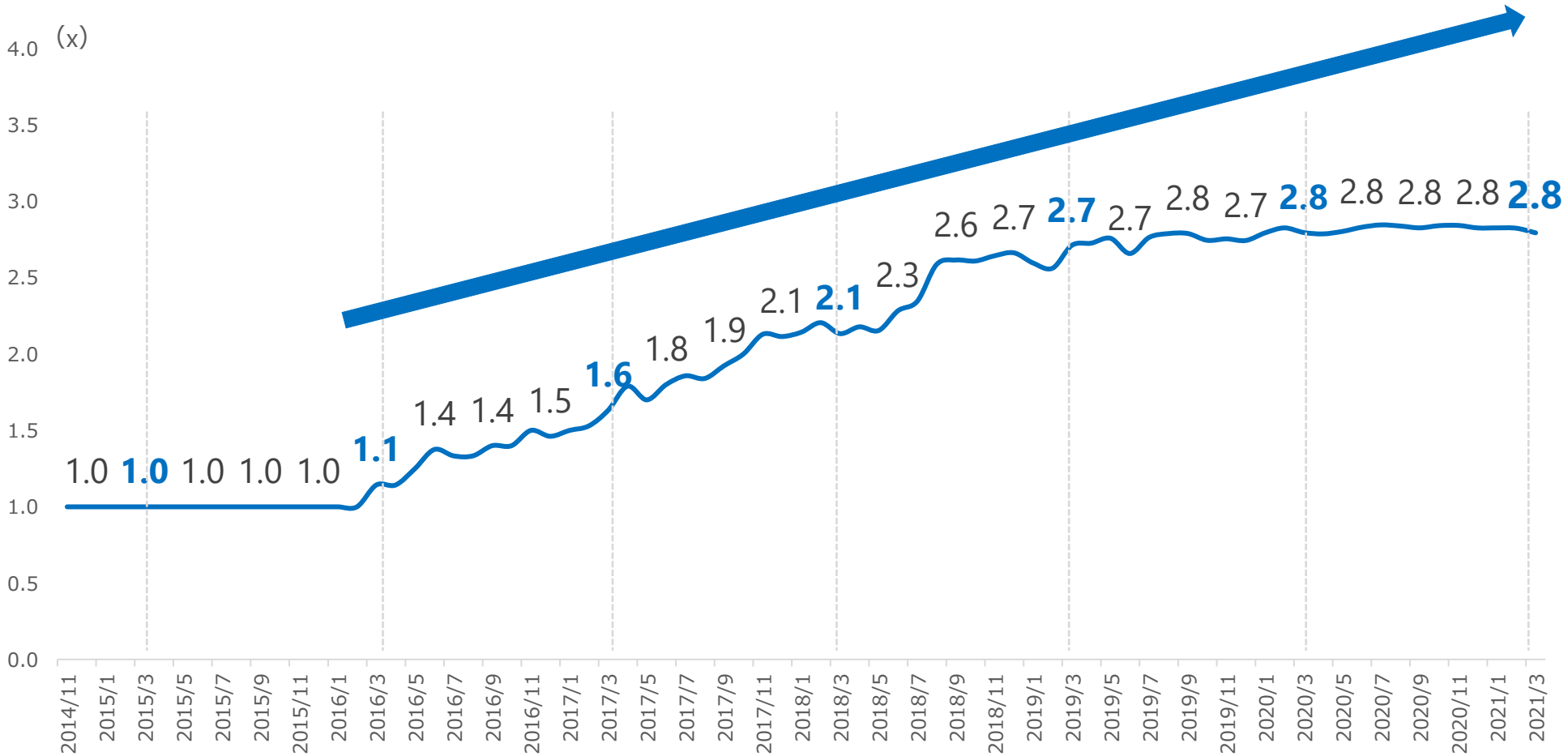
*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

1 Tenancy Ratio*1の推移（国内IBS事業 – 4G）

JTOWER

- Tenancy Ratio（平均参画キャリア数）は**2pt台後半**で安定して推移

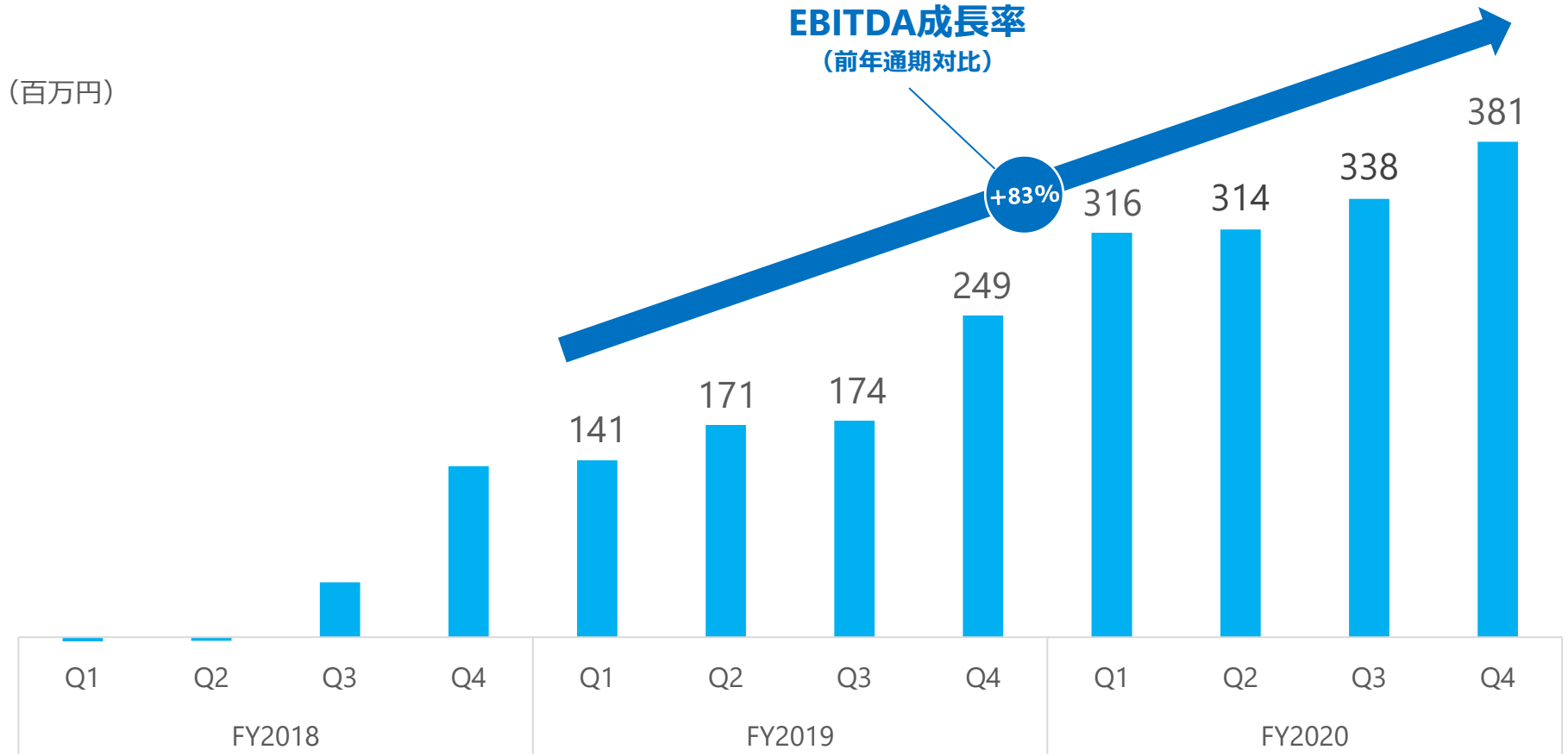


*1: テナンシー・レシオ＝1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

1 連結EBITDA*1の推移

JTOWER

- 連結EBITDAは、国内IBS事業の導入物件数の増加に伴い、インフラシェア売上が順調に推移した一方で、ナビックの連結除外やコロナ影響による経費の抑制により収益性が改善し、前年比+83%の1,349百万円に成長



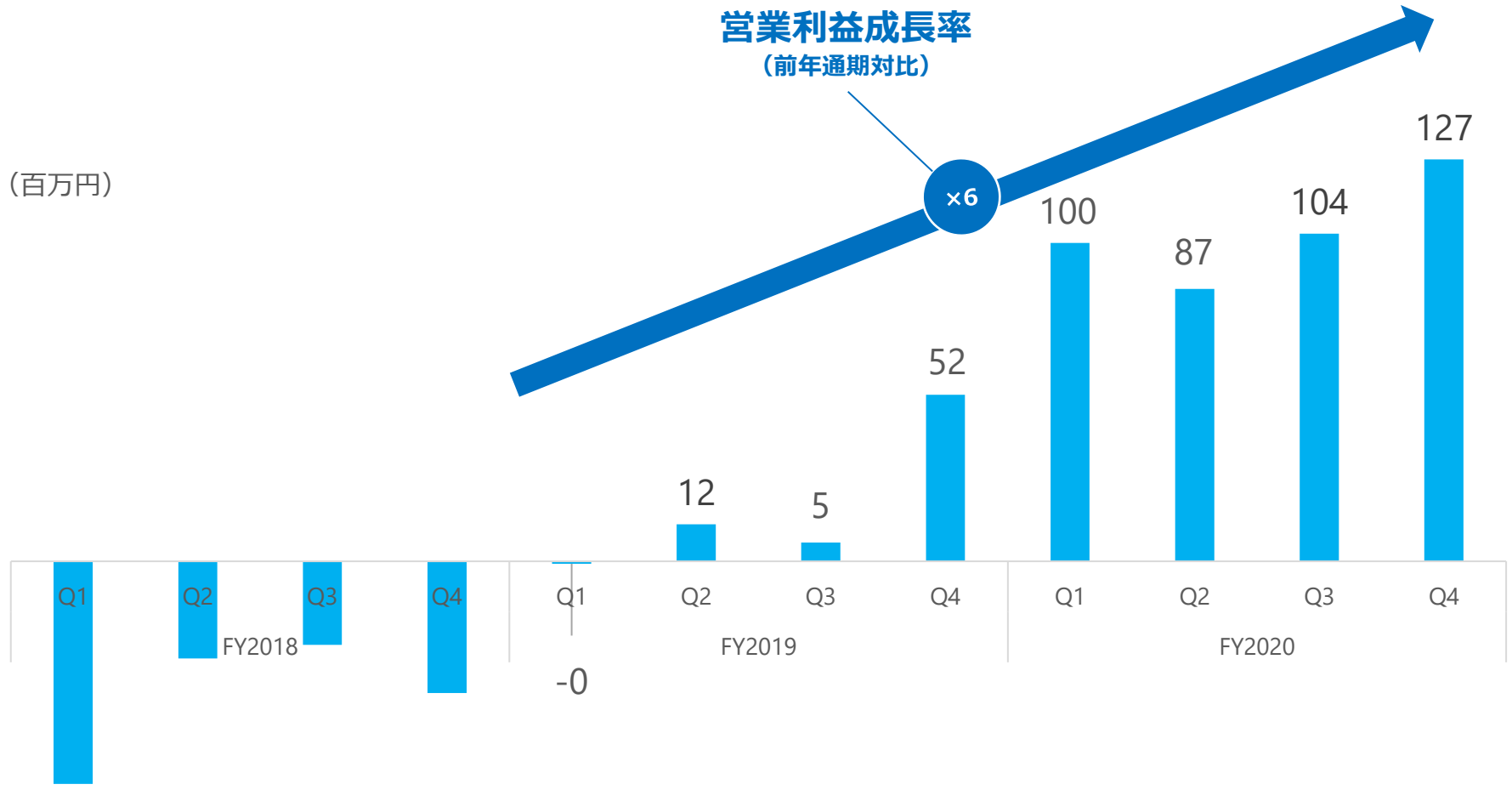
*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: 2018年度以前の数値は未監査

1 連結営業利益の推移

JTOWER

- 営業利益は、国内IBS事業の導入物件数の増加に伴い、インフラシェア売上が順調に推移した一方で、ナビックの連結除外やコロナ影響による経費の抑制により収益性が改善し、前年69百万円から**418百万円**に拡大

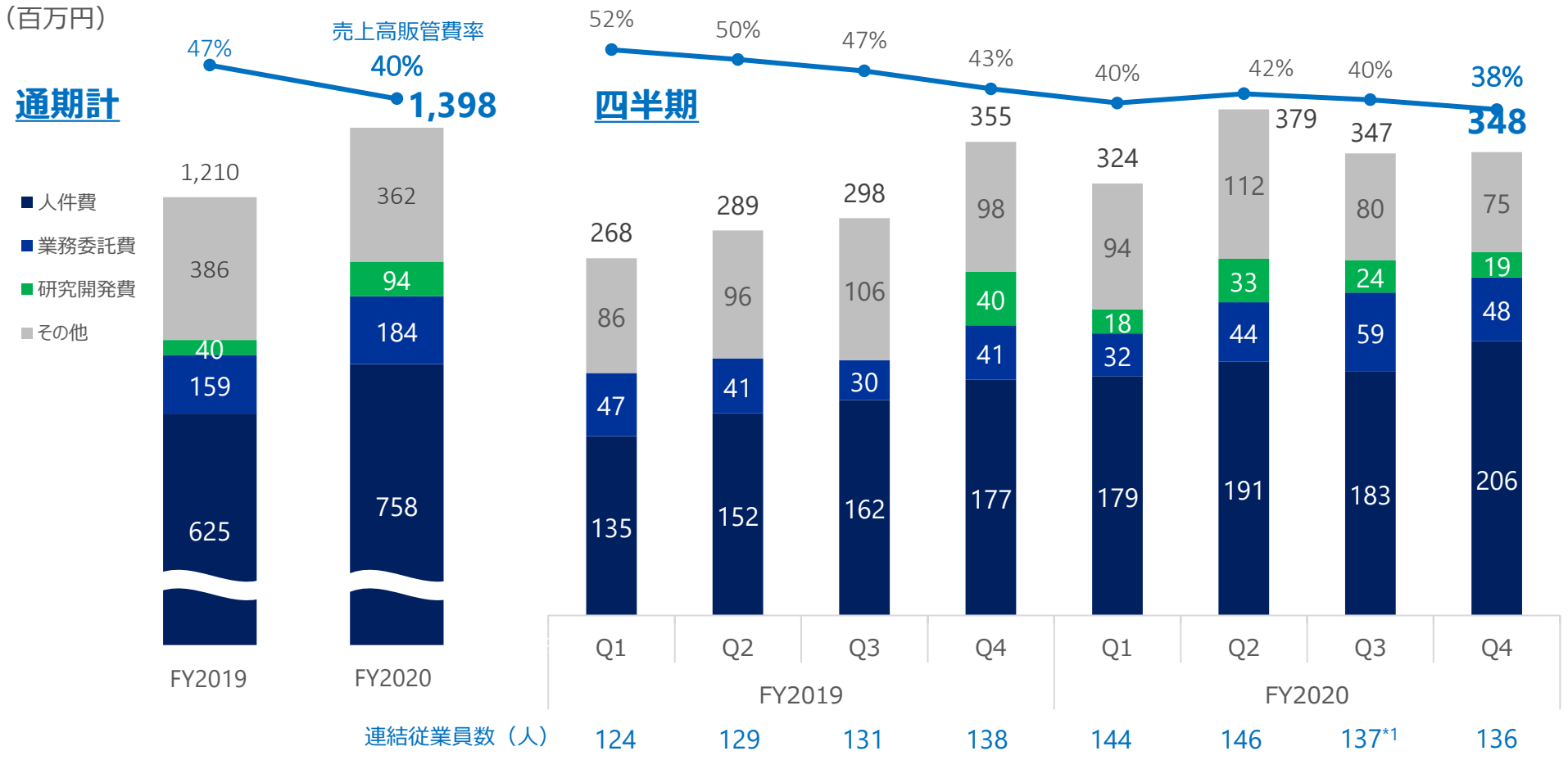


*1: 2018年度以前の数値は未監査

1 連結販売費及び一般管理費の推移

JTOWER

- インフラシェア売上高の拡大に加えて、人員体制拡充により人件費が増加し、また、5G共用装置にかかる開発費用やタワー事業関連費用（主に業務委託費）等が増加したものの、ナビックの連結除外やコロナ影響による経費の抑制により、連結販管費率は前年同期比7%減の40%に改善

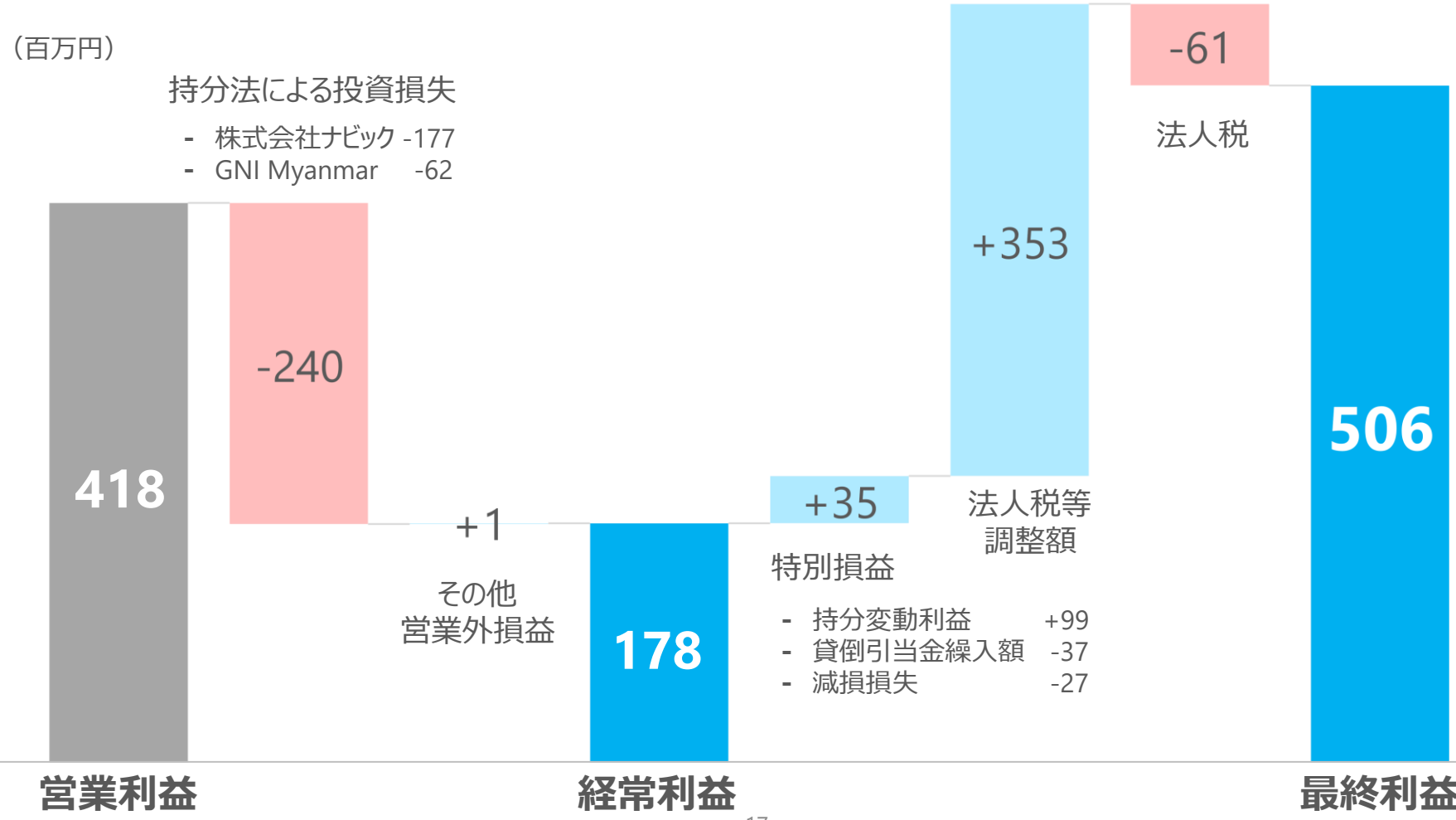


*1: 連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、同社の従業員数分減少しております

1 営業外以下の損益項目の詳細

JTOWER

- **営業外以下の項目として主に以下の損益を計上**
  - 持分法適用関連会社（ナビック、GNI Myanmar）の減損処理に伴う損失の計上
  - 将来の課税所得の発生可能性が高まったため、主に繰越欠損金に係る繰延税金資産・法人税等調整額を計上



1 2020年度 通期業績予想と実績の差異

JTOWER

- 国内IBS事業（インフラシェア売上）を中心に好調に推移し、ナビック連結除外の影響があったものの、売上高は期初業績予想比**+3.5%**、直近の業績予想比は**概ね想定通りの3,501百万円**で着地
- 上記に加え、採用後ずれやリモートワーク継続等による販管費減少により、営業利益は期初業績予想比**+179%**、直近の業績予想比は**概ね想定通りの418百万円**を達成
- タワー事業の設備投資が2020年度時点では想定を下回ったこと、国内IBS事業の新規導入物件の設備投資単価が減少したことにより設備投資に係る投資CFは予想比減

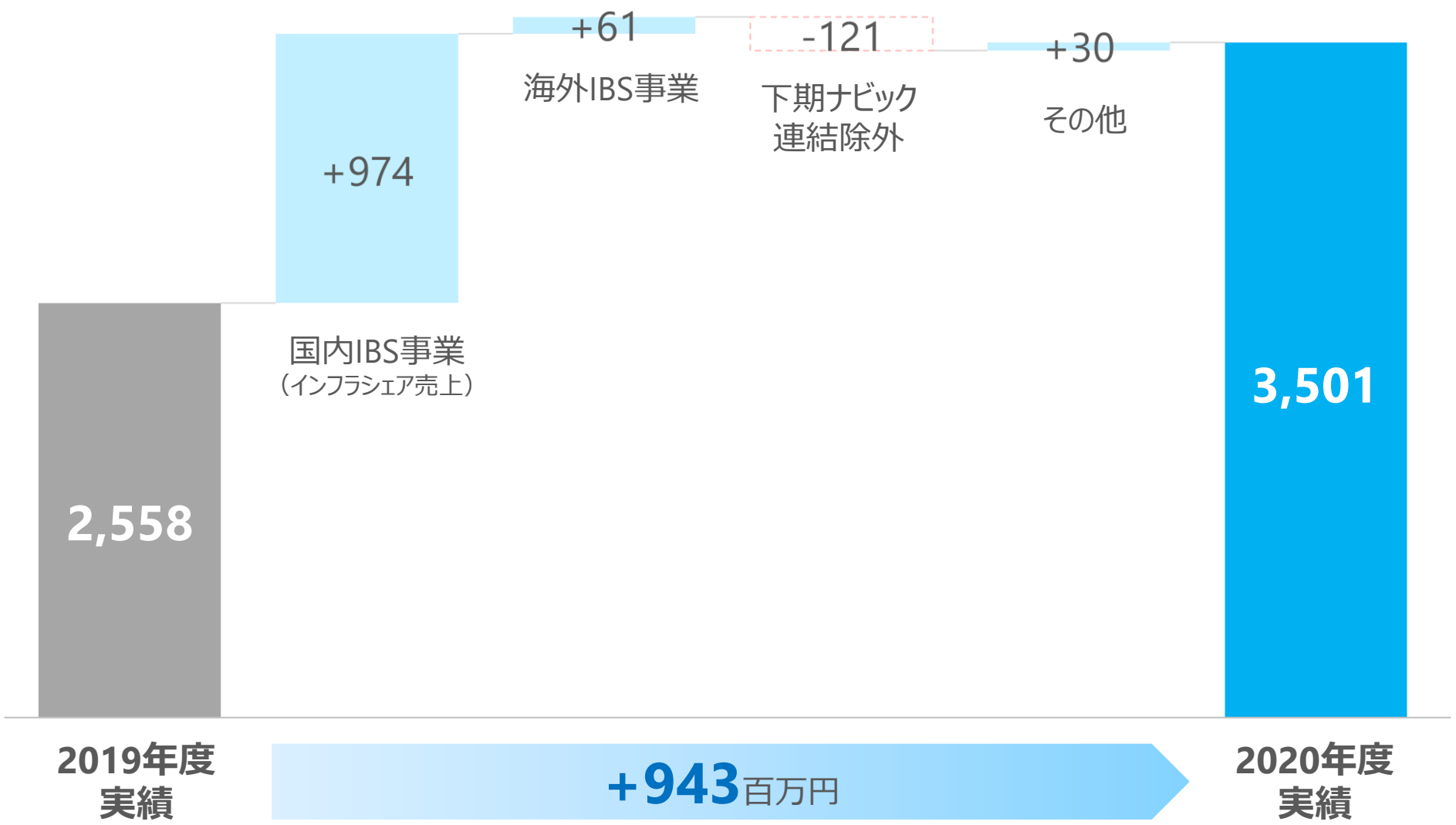
（百万円）	2019年度 通期実績	2020年度 期初通期予想（2020年5月12日公表）	2020年度 通期実績	期初予想比 増減	期初予想比 %	2020年度 通期予想（2021年3月17日公表）	予想比 増減	予想比 %
売上高	2,558	**3,381**	**3,501**	+120	+3.5%	**3,510**	- 9	-0.3%
EBITDA *1	737	**1,128**	**1,349**	+221	+19.6%	**1,330**	+19	+1.4%
EBITDA マージン	*28.8%*	***33.4%***	***38.5%***	*+5.2pt*	–	***37.9%***	*+0.6pt*	–
営業利益	69	**150**	**418**	+268	+178.6%	**400**	+18	+4.5%
営業利益率	2.7%	**4.4%**	***12.0%***	*+7.5pt*	–	***11.4%***	*+0.6pt*	–
経常利益	5	**107**	**178**	+71	+66.4%	**360**	- 182	-50.6%
最終利益	-13	**62**	**506**	+444	–	**—**	–	–
設備投資に係る投資CF	- 2,611	**- 3,468**	**- 2,401**	+1,067	-30.8%	**- 2,640**	+239	-9.1%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

1 2020年度 連結売上高増減要因

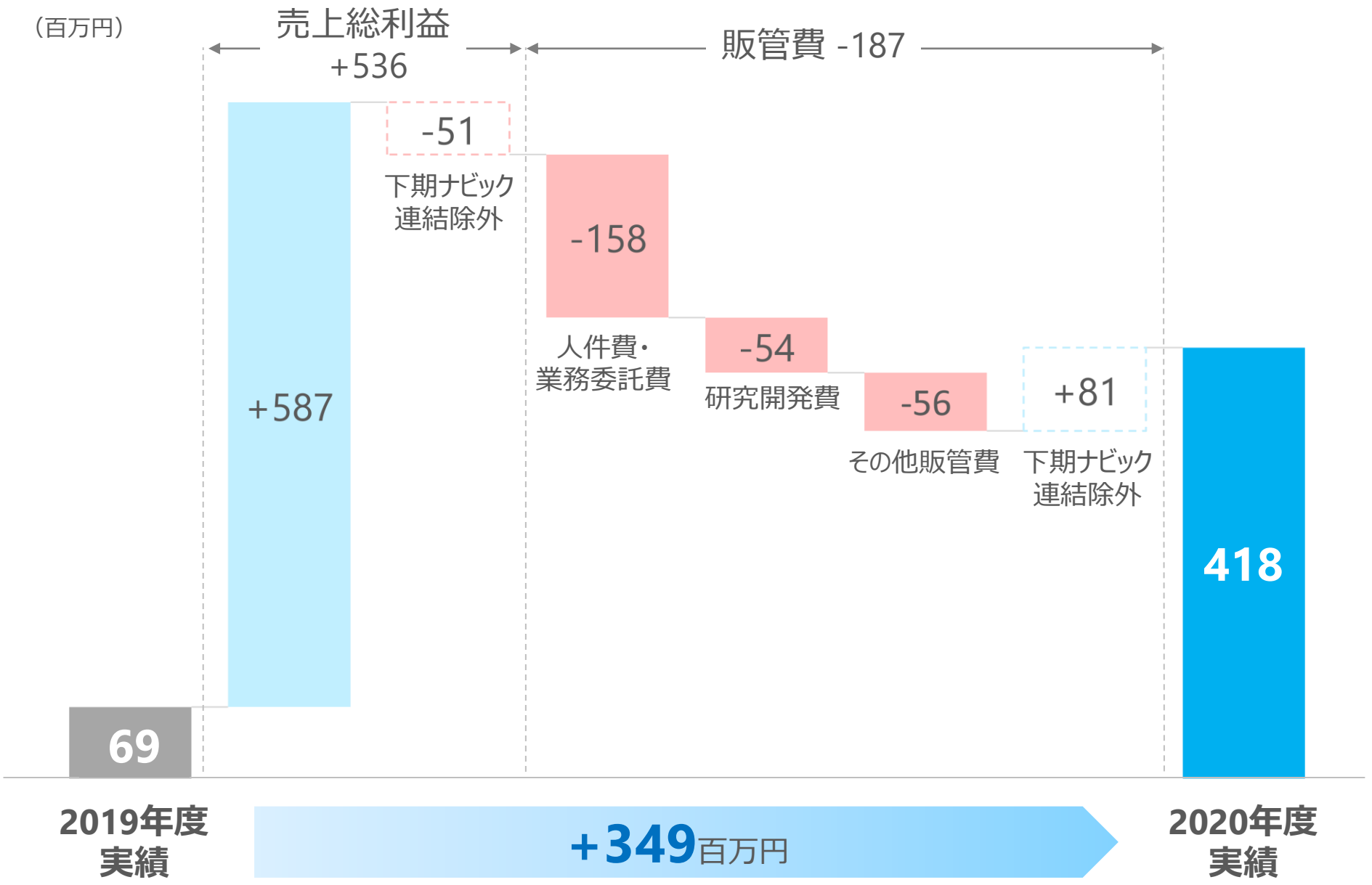
JTOWER

（百万円）



1 2020年度 連結営業利益増減要因

JTOWER



目次

JTOWER

1 2020年度 通期業績

2 資本業提携及び第三者割当増資について

3 今後の事業戦略

4 2021年度 通期予想

5 Appendix

2 資本業務提携及び第三者割当増資の概要

JTOWER

本件概要		• 資本業務提携：KDDIとの締結 • 第三者割当増資：KDDI及び日本電信電話株式会社（以下、NTT）へ割当
資本業務提携の概要	目的	• KDDI及び当社の関係を更に強化し、相互に企業価値を最大化させ、屋内外での通信インフラシェアリングの導入を加速・拡大すること
	業務提携の内容	• インフラシェアリング推進：5Gを中心とするエリア構築の対象となる屋外エリア・屋内施設におけるインフラシェアリング活用を推進 • 計画精度向上：IBS、ルーラルタワー、スマートポール等の展開計画を共有することで、両社の投資計画及び展開計画の精度向上を図る • 技術支援及びノウハウ共有：両社でIBS、ルーラルタワー、スマートポール等の共用設備の開発に必要な技術ノウハウを共有し、将来的に割当される新たな周波数帯域に対応した共用中継装置や、さらに上位レイヤーとなる無線機を対象とした共用無線機等の早期開発と早期展開を図る
	契約締結日	• 2021年5月14日
第三者割当増資の取引概要		• 新株発行数：KDDI 553,473株、NTT 553,473株：合計1,106,946株（希薄化率5%） • 発行価額：6,640円/株（本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日の終値） • 差引手取概算額：7,305百万円 • 払込期日：2021年5月31日
資金使途		• 国内IBS事業において、4G及び5G IBSにおける新規物件への導入を拡大するための設備投資資金：3,652百万円 • タワー事業において、共用タワーの建設を拡大するための設備投資資金：3,652百万円

2 本資本業務提携により目指す姿

JTOWER

IBS事業及びタワー事業における更なる成長拡大及び展開スピードを向上し、5Gを中心とした設備投資の効率化、早期展開への貢献を目指す

JTOWER	KDDI
インフラシェアリング展開計画の共有 新規開発における連携強化	新規設置希望エリア情報の共有 新規開発に有用な技術要件の提供

IBS事業（屋内インフラシェアリング）

- 4G及び5G双方における導入物件数の更なる拡大・展開スピード向上
- テナンシーレシオの向上

タワー事業（屋外タワーシェアリング）

- ルーラル・アーバンエリアの新設タワーシェアリングの導入数の更なる拡大・展開スピード向上
- 既存タワーのカーブアウトの取り組み検討の推進

共用設備開発

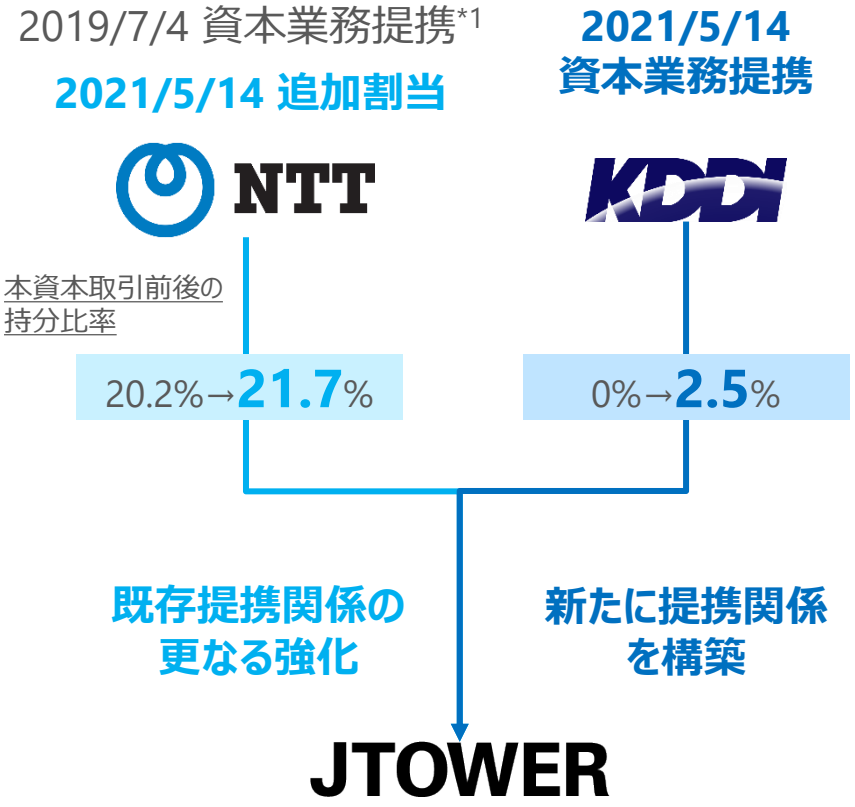
- 将来的に割当される新たな周波数帯域に対応した共用中継装置や、さらに上位レイヤーとなる無線機を対象とした共用無線機等の開発の早期化・推進強化

2 本資本取引の位置付け

JTOWER

本資本取引によるNTT及びKDDI両社との関係強化により、
インフラシェアリング事業者としてのポジショニングを強化し、更なる成長拡大を目指していく

当社の資本構成



*1: 2019年7月の資本業務提携後、2019年12月及び2020年1月に弊社IPOに伴い、追加出資を実施。

当社にとっての意義

- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとしてのポジショニングを強化
- 携帯キャリアとの関係性が重要なタワー事業においても、本提携での関係強化を踏まえて事業拡大を目指す
- 今後も、企業価値向上に資するアライアンスを重要な施策として検討していく

目次

JTOWER

1 2020年度 通期業績

2 資本業提携及び第三者割当増資について

3 今後の事業戦略

4 2021年度 通期予想

5 Appendix

3 今後の事業戦略と主な取り組み施策

JTOWER

国内IBS

新規物件への継続的な導入拡大と
潜在ポテンシャルのある
既設市場における導入拡大

- ✓ 建設・営業・技術・保守等の**事業体制強化**
- ✓ **5G需要に対応した営業アプローチ強化**

タワー

ルーラルタワーシェアリング、
スマートポール、カーブアウトを含めた
タワー本数の拡大

- ✓ 5Gミリ波対応共用無線機の開発
- ✓ 事業運営体制の確立

海外IBS

ベトナムを中心とした**オーガニック・インオーガニック双方での事業拡大**

- ✓ ベトナムでの他事業者からの資産買取・M&Aに加え、その他国での新規M&Aも基本方針を据え検討

ローカル5G

ローカル5G事業における
商用サービスの実現

- ✓ フィールドでの実証実験等を行い、ビジネスモデル・商用プロダクトを構築

3 今後の事業戦略①－ 国内IBS事業

JTOWER

4G IBS

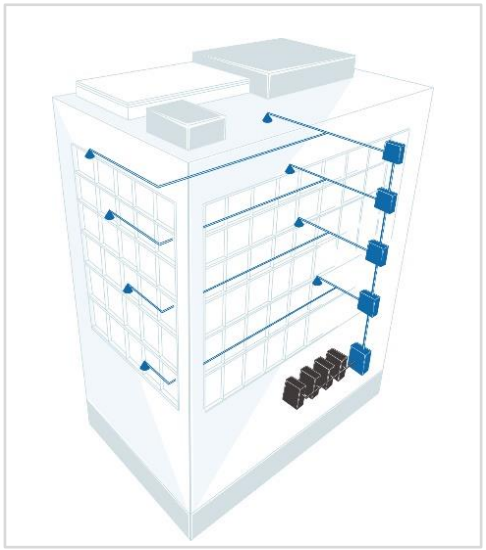
- 新規物件への継続的な導入拡大
- 顕在化した既設物件における4Gリプレース需要への対応
- 第4の携帯キャリア参画によるテナンシーレシオ向上

5G IBS

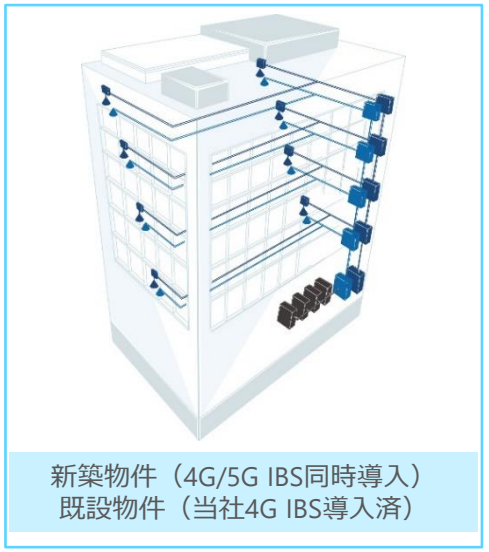
- 2020年度に5G対応共用装置の開発完了
- 新設・既設物件双方への新規導入
- 中長期的には、ポテンシャルの大きな既設市場において更に拡大を目指す

5GにおけるIBS対策のイメージ（主な想定対象物件）

4G Only



4G & 5G



新築物件（4G/5G IBS同時導入）
既設物件（当社4G IBS導入済）

5G Only



既設物件
（携帯キャリアが4G単独対策済）

3 今後の事業戦略①－ 国内IBS事業 ～新たな取り組み～ JTOWER

- 新たな取り組みである4G IBS 既設物件のリプレース、5G IBS 新規導入に関し、2021年度以降の導入が決定。中長期的にも、ポテンシャルの大きな既設市場において拡大を目指す

<5G IBS> 新設・既設物件への新規導入

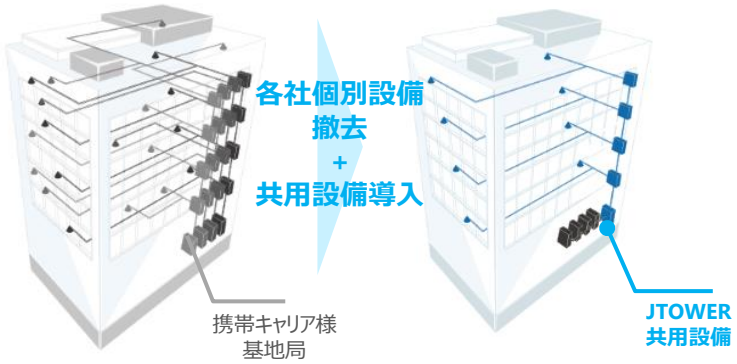
既設物件市場：約**30,000**件

2020年度 → **2021年度～**

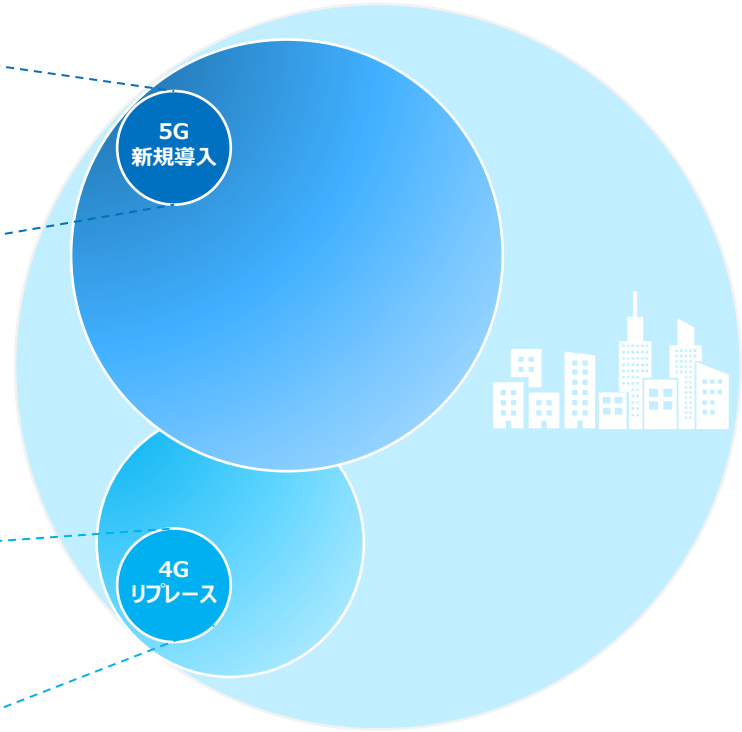
5G対応共用装置の開発完了 → 本格サービスイン

今期4Qより本格的な導入を目指す

<4G IBS> 既設物件のリプレース



具体的なニーズとして数十物件での協議を開始



中長期的には既設物件市場における更なる拡大ポテンシャル

3 今後の事業戦略② – タワー事業

JTOWER

ルーラルエリアでのタワーシェアリング

- 60本超の新設タワーの建設準備をスタートし、2021年度より一部においてサービスを開始
- 提案中の数百本のタワーにおいて、参画回答の受領拡大に向けた取組みを強化
- 親局整備後、子局の展開拡大を目指す



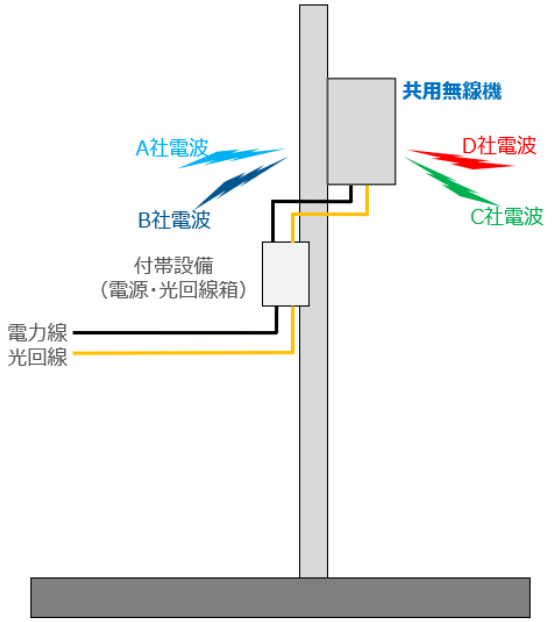
スマートポール

- 東京都の協力事業者に選定
- 西新宿エリアの2本に加えて、面展開を推進
- スマートシティ化のニーズのあるエリアへの展開拡大を目指す



ミリ波対応共用無線機

- 2021年度より、更に上位レイヤーでのシェアリングとなるミリ波対応共用無線機の開発に着手
- コンクリート柱、電柱、信号機、スマートポール、建物内等、屋内外の幅広い設置場所での導入を想定



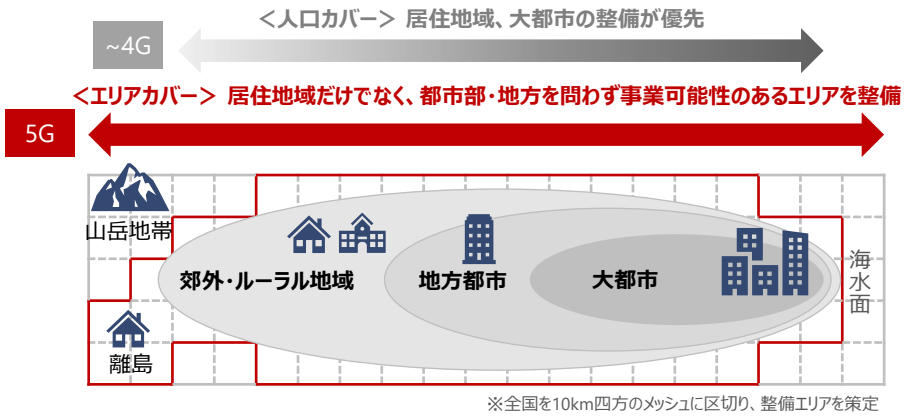
3 今後の事業戦略②－タワー事業 ～ルーラルエリア～

JTOWER

- **2020年度下期にタワー60本超の建設準備を開始。2021年度は、竣工したタワーでのサービスを開始すると共に、提案中の数百本について、導入決定数の拡大を推進**

メッシュ対策における親局の整備

総務省 5G基地局エリアの展開方針（エリアカバー）

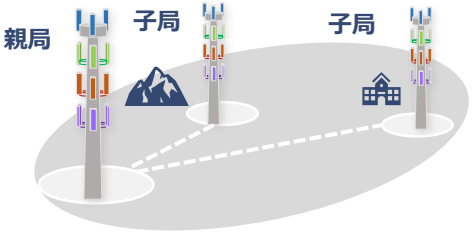


※全国を10km四方のメッシュに区切り、整備エリアを策定

携帯キャリア

5G基盤展開率達成のため、**2024年度末までに**従来基盤のない**ルーラルエリアにおける**5G基地局整備が必要

子局の展開



- **5Gを活用した地方創生**
- **IoTサービスの展開**

ルーラルエリアにおける
新設タワーシェアリングの取組み

2019年度
- ✓ タワー設置候補エリアの選定
- ✓ 地権者との交渉

2020年度
- ✓ 4キャリアへの新設タワーシェアリングの提案
- ✓ 一部参画回答の受領
- ✓ **60本超**の建設準備を開始

2021年度
- ✓ 竣工したタワーでの**サービス開始**
- ✓ 提案中の**数百本**のタワーに対し、更なる参画回答の受領に向けた取組み強化

中長期
- ✓ **親局**での更なる展開拡大
- ✓ メッシュ内における**子局**の展開開始

※ 複数の特定基地局（子局）を展開可能な超高速回線を備えた基盤となる5G高度特定基地局（親局）を各メッシュ毎に整備

3 今後の事業戦略② – タワー事業 ～アーバンエリア～

JTOWER

- **東京都の協力事業者として、2020年度に西新宿エリアにスマートポール2本を建柱。2021年度以降は、スマート化のニーズのあるエリアへの展開拡大を目指す**

スマートポールのイメージ



アーバンエリアにおけるタワーシェアリングの取組み

2020年7月

- 東京都におけるスマートポール設置の協力事業者に認定（2020年4月3日）
- 東京都と西新宿エリアにおけるスマートポールの設置に関する協定を締結
- 上記協定に基づき設置したスマートポールについて、建柱が完了し、**携帯キャリア4社**による利用が決定

2020年10月～

- 5G共用装置を含めた**5G基地局**を設置し、通信設備のシェアリングを実施
- 2020年10月より順次、**携帯キャリアによる5Gサービスが開始（携帯キャリア4社がご利用）**

2021年度～

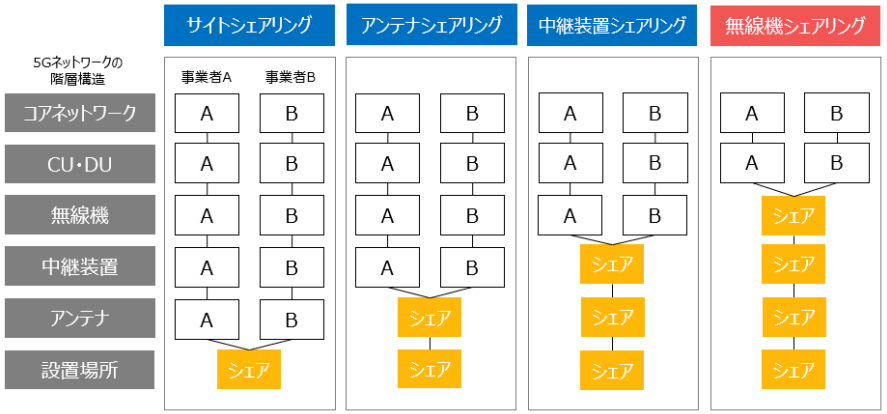
- Tokyo Data Highwayの取組み
- スマートポール需要のある自治体との連携等、新たな受注獲得を推進し、展開拡大を目指す

3 今後の事業戦略② – タワー事業 ～ミリ波共用無線機～

JTOWER

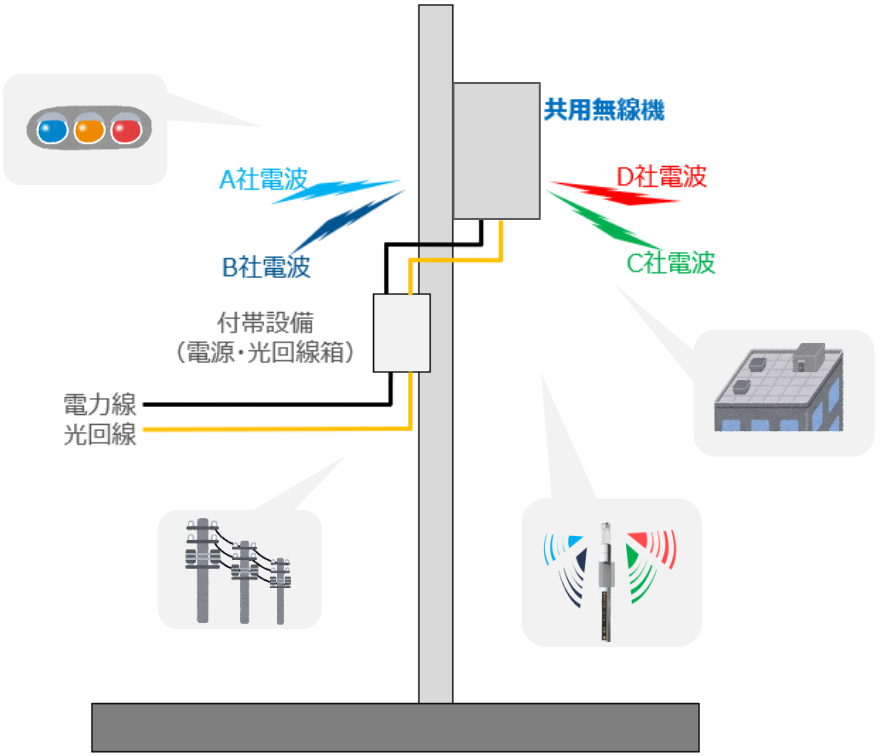
- 5Gミリ波周波数帯域において、これまでのシェアリング対象からさらに上位レイヤーとなる無線機（基地局）を対象とした共用無線機の開発に着手
- 2021年度中に開発完了予定。2022年春の商用化を目指す

更に上位レイヤーでの無線機シェアリングの実現



- これまでの中継装置・アンテナまでの共用から、**更に上位レイヤーとなる無線機（基地局）も対象**としたシェアリング
- 携帯キャリア4社に割り当てられている**28GHz帯の5Gミリ波周波数帯域に対応**
- **O-RAN仕様**に準拠していることに加え、機器の**小型・軽量化**を目指した仕様

設置イメージ



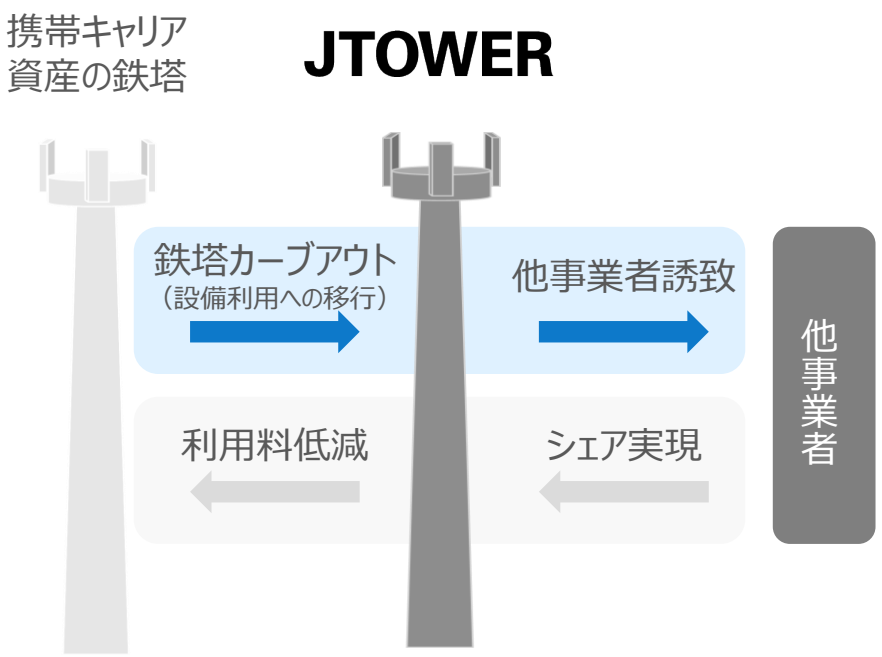
コンクリート柱、電柱、信号機、スマートポール、建物内等、屋内外の幅広い設置場所での導入を想定

3 今後の事業戦略② – タワー事業 ～カーブアウト～

JTOWER

- 新たな取り組みとして、通信事業者が保有する既存タワーのカーブアウト（買取及び利用による契約）を検討中
- 2021年度より、本取り組みの一部実現を目指す

既存タワーカーブアウトのイメージ



既存タワーカーブアウトの意義

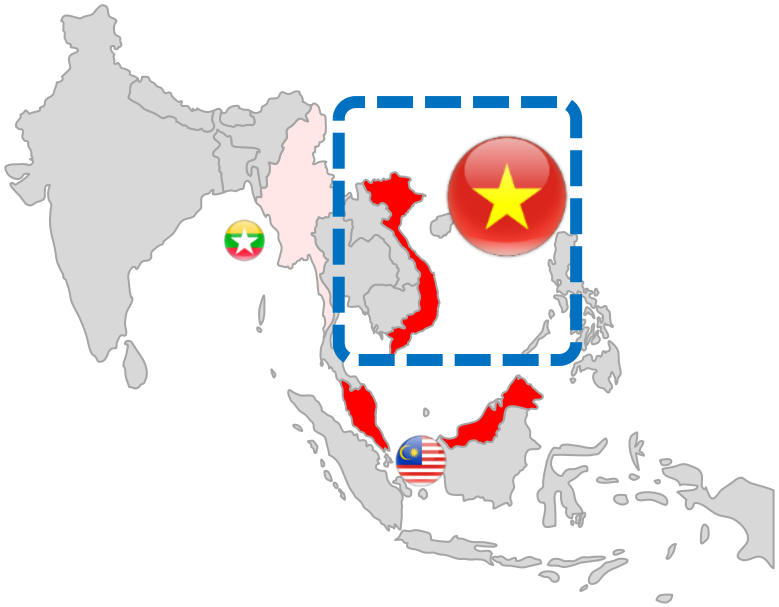


3 今後の事業戦略③－周辺事業の強化

JTOWER

海外IBS

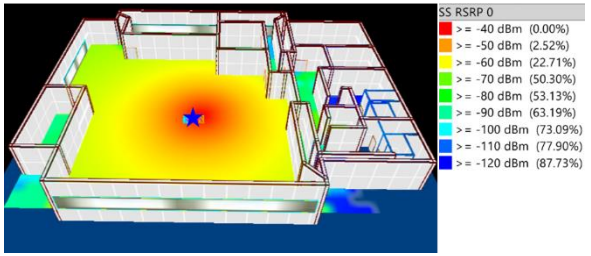
- ベトナムにおける継続的な導入物件数の拡大
- THIEN VIET COMPANY LIMITEDから取得したIBS資産（63物件）の移管を進めることによる収益貢献開始
- 昨今の政情不安等をふまえ、ミャンマー事業からは撤退の方向性
- これまでの進出状況を踏まえた基本方針を据え、2021年度は、ベトナムでの事業拡大に加え、新規M&Aでの事業拡大を目指す



ローカル5G

- 国内IBS事業で培った経営資源を活かす形で、事業化に向けた取組みを開始
- 2020年12月、ローカル5G実験試験局免許を取得
- 2021年度は、実証費用及び開発等の先行投資を行いつつ、商用サービス開始（売上計上）を目指す

屋内での電波伝搬シミュレーションイメージ



電波伝搬測定に使用した機器



RFスキャナ：PCTEL社製IBflex

端末接続確認イメージ



実証時のスマートフォン画面

*シールドBox内で確認

3 今後の事業戦略③－周辺事業の強化 ～海外M&A～

JTOWER

- **これまでの海外進出状況を踏まえ、新規国への進出の際の展開戦略を明確化**
- **これらを踏まえた戦略により、2021年度においても新規M&Aでの事業拡大を目指す**

これまでの海外進出状況



- 2017年7月に現地最大手の事業者の買収により参入
- 同国内での着実な物件獲得増とストック売上高により、安定的に売上・利益を計上
- オーガニック、インオーガニック双方で中長期的にも成長が期待

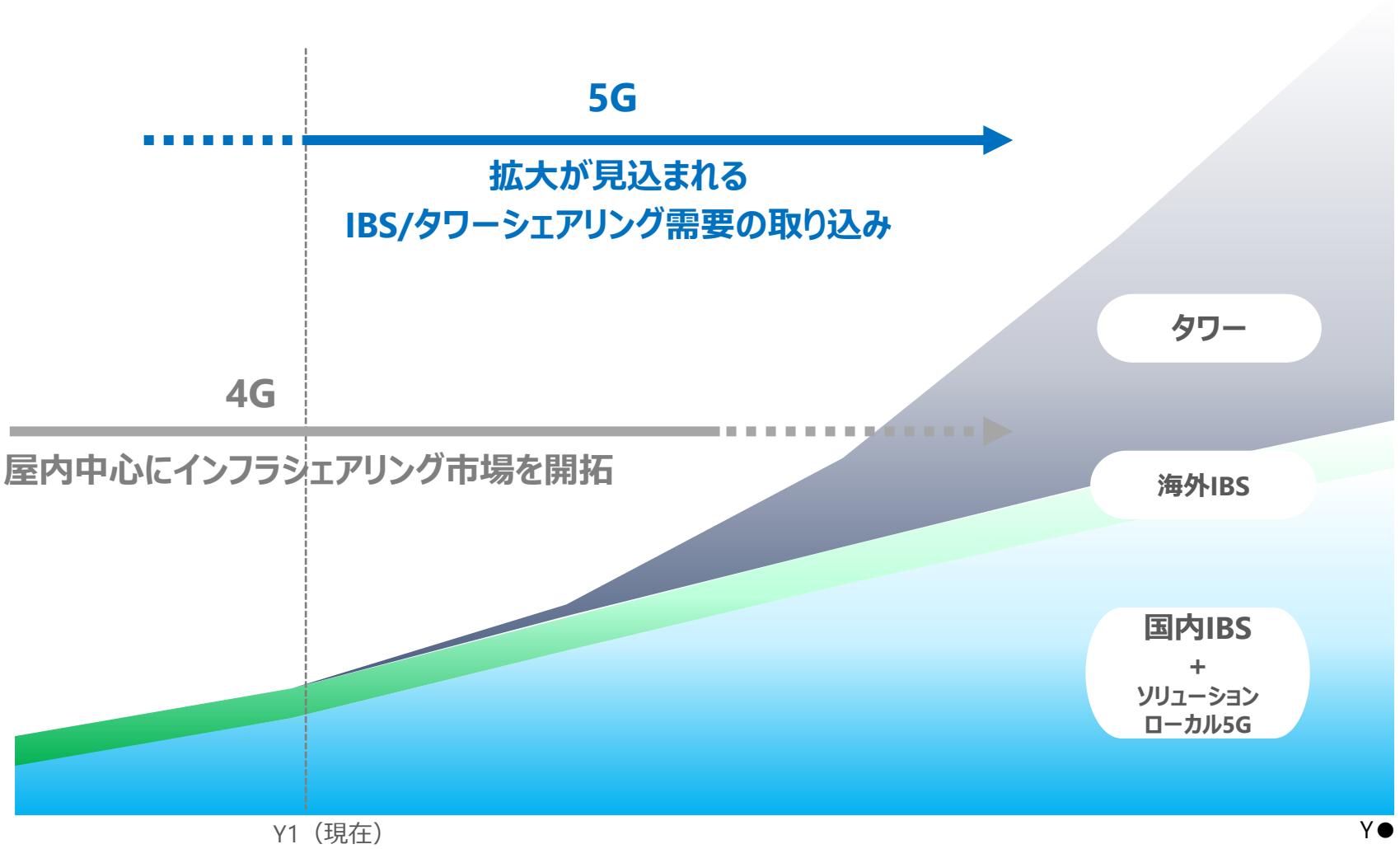


- 2016年10月にグリーンフィールドでの新規立ち上げとして参入
- 直近は、ミャンマーにおける政情不安や新型コロナウイルスの影響もあり、今後の事業進捗の見通しが立たない状況
- これらの状況を踏まえ、当社は同市場から撤退する方向性。2021年3月期決算において出資株式の評価損を全額計上

今後の海外展開戦略

- 市場特性：
  新興国での新規事業立ち上げは不確実性が高い
- 新規国への進出の基本方針：
  カントリーリスクを見極め、以下を基本方針とする
  - 既存インフラシェアリング事業者のM&Aによる参入（子会社化）
  - 成長見通し確度が高い市場において事業パートナーとの資本参加
- ベトナムでの展開方針：
  オーガニックでの着実な物件獲得増に加え、他事業者からのIBS資産の買取またはM&Aを積極推進

5Gによる通信インフラ領域における設備投資効率化ニーズの高まりを背景に、国内IBS事業及びタワー事業を中心に事業拡大を目指す



注: グラフはイメージ図

目次

JTOWER

1 2020年度 通期業績

2 資本業提携及び第三者割当増資について

3 今後の事業戦略

4 2021年度 通期予想

5 Appendix

2021年度 基本方針

JTOWER

インフラシェアリングのリーディングカンパニーとして、
更なる競争力強化のための投資および開発を推進

中長期的なIBSおよびタワー事業の拡大に向けた体制拡充を先行

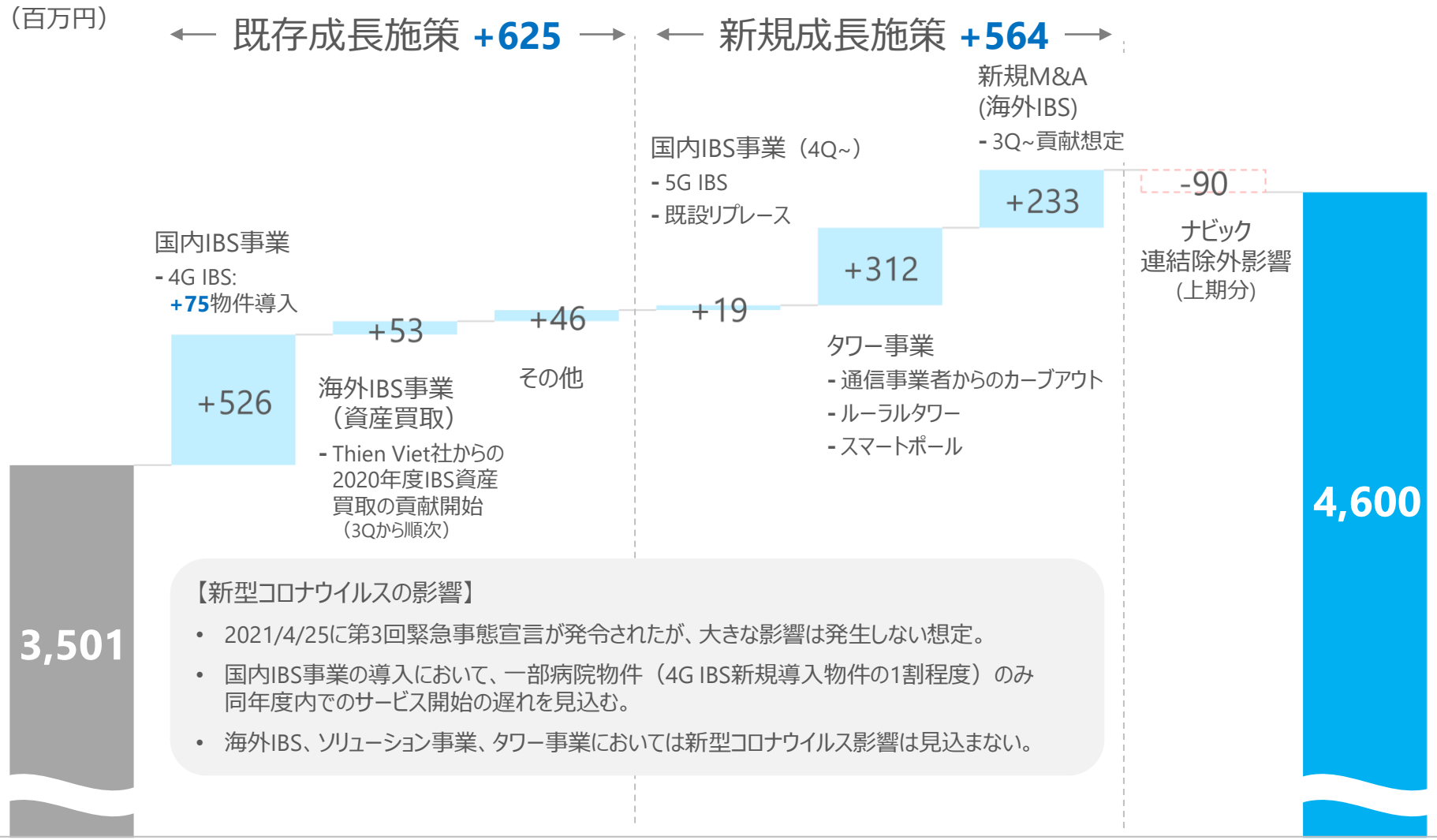
資本業務提携の締結等、携帯キャリアとの関係性を強化

投資を強化する事業年度

中長期的な企業価値拡大に繋げていく

4 2021年度業績予想 連結売上高増減要因

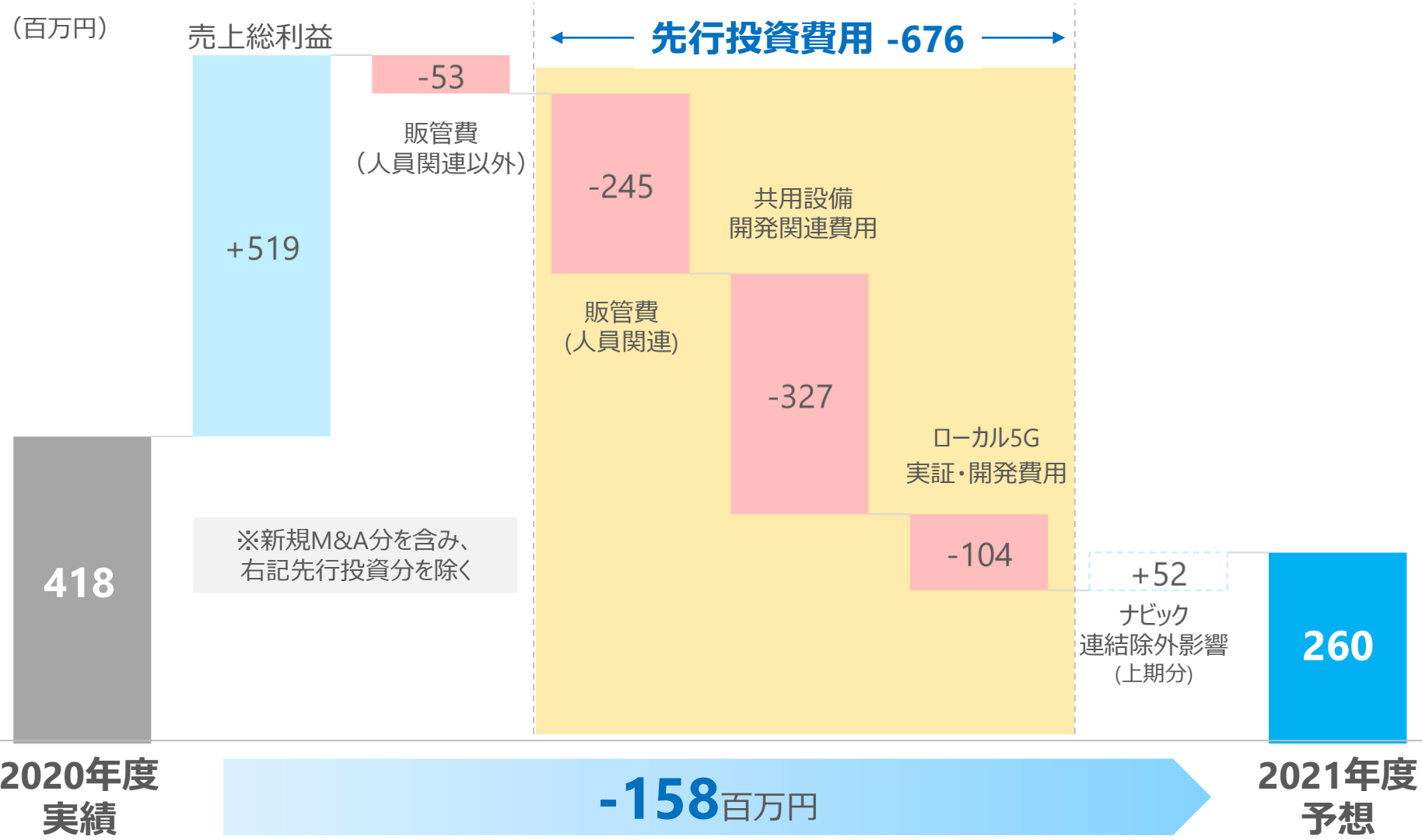
JTOWER



4 2021年度業績予想 連結営業利益増減要因

JTOWER

- 国内IBS事業及びタワー事業を中心とした人材体制強化、5Gミリ波共用無線機を含めた開発関連費用、ローカル5Gの実証・開発関連費用等、**将来的な成長拡大に向けた先行投資を重点的に実施**



4 2021年度 通期業績予想

JTOWER

- 売上高は、国内IBS事業の導入物件数の継続的な拡大を中心とした既存成長施策に加え、新規成長施策の実行により前期比+31%の46億円を見込む
- 国内IBS事業及びタワー事業を中心とした人材体制強化、ミリ波共用無線機を含めた開発関連費用、ローカル5Gの実証・開発関連費用等、将来的な成長拡大に向けた先行投資を重点的に実施することによりEBITDAは前期比+18%、営業利益は前期比-38%を見込むが、最終利益ベースでは黒字化を維持する方針

	2020年度	2021年度		
（百万円）	通期実績	**通期予想**	増減額	増減率
売上高	3,501	**4,600**	+1,098	+31.4%
EBITDA*1	1,349	**1,590**	+240	+17.8%
EBITDAマージン	*38.5%*	***34.6%***	*-3.9pt*	ー
営業利益	418	**260**	-158	-37.9%
営業利益率	*12.0%*	***5.7%***	*-6.3pt*	ー
経常利益	178	**180**	+2	+0.6%
最終利益	506	**100**	-406	-80.3%
設備投資額 （投資CF）	-2,401	**-3,770**	**-1,369**	+57.0%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

目次

JTOWER

1 2020年度 通期業績

2 資本業提携及び第三者割当増資について

3 今後の事業戦略

4 2021年度 通期予想

5 Appendix

5 連結損益計算書

JTOWER

（百万円）	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	756	1,377	2,558	3,501
(国内IBS事業)	510	863	1,783	2,784
(海外IBS事業)	244	455	435	496
(ソリューション事業)	1	59	339	221
売上高成長率	*356%*	*82%*	*87%*	*37%*
売上原価	587	730	1,278	1,685
売上総利益	169	647	1,279	1,816
売上総利益率	*22%*	*47%*	*50%*	*52%*
販売費及び一般管理費	643	817	1,209	1,397
販管費率	*85%*	*59%*	*47%*	*40%*
営業利益	-474	-169	69	418
営業利益率	-	-	*2.7%*	*11.9%*
EBITDA*1	-225	168	737	1,349
*EBITDA*マージン	-	*12.2%*	*28.8%*	*38.5%*
経常利益	-479	-166	5	178
税引前当期純利益	-560	-166	-1	214
非支配株主に帰属する当期純利益	1	15	2	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-577	-214	-13	506
連結従業員数*2（名）	72	116	138	136

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費＋のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: 直近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員・派遣社員を含む）の平均人員数を含む

5 連結貸借対照表

JTOWER

（百万円）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
流動資産				
現金及び預金	2,452	2,329	7,188	8,398
受取手形及び売掛金	195	379	482	397
流動資産合計	2,781	2,983	8,032	8,955
固定資産				
有形固定資産	1,500	3,631	5,860	6,968
のれん	460	638	579	329
固定資産合計	1,994	4,412	6,614	7,790
資産合計	4,776	7,396	14,646	16,745
各財務指標				
有利子負債	637	818	1,083	0
純有利子負債	-1,815	-1,510	-6,104	0
設備投資	913	2,441	2,787	2,098
自己資本比率	*24.1%*	*21.0%*	*45.3%*	*42.6%*

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
流動負債				
買掛金	68	172	193	129
短期借入金	15	12	45	210
未払金	429	1,019	1,204	851
前受収益	318	737	1,525	2,318
流動負債合計	986	2,143	3,288	3,881
固定負債				
長期借入金	150	300	300	210
長期前受収益	1,024	2,042	3,869	4,985
固定負債合計	1,580	2,744	4,723	5,726
負債合計	2,566	4,887	8,011	9,608
資本金	1,049	1,399	4,272	4,300
資本剰余金	1,341	1,658	2,433	2,462
純資産合計	2,209	2,508	6,635	7,137
負債及び純資産合計	4,776	7,396	14,646	16,745

5 連結キャッシュ・フロー計算書

JTOWER

（百万円）	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	1,290	3,165	3,311
内）前受収益の増減額	1,002	1,437	2,565	1,881
内）減価償却費	233	300	612	887
内）のれん償却額	15	36	53	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,900	-2,110	-2,699	-2,470
内）投資有価証券の取得による支出	-	-91	-	-
内）有形固定資産の取得による支出	-800	-1,775	-2,611	-2,401
内）連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-1,067	-99	-	-
フリーキャッシュフロー	-1,011	-820	466	840
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603	570	4,385	418
内）短期借入金の純増減額（-は減少）	14	-2	32	-45
内）株式の発行による収入	1,095	697	5,725	56
内）非支配株主からの払込みによる収入	1,060	-	-	99
内）セール・アンド・リースバックによる収入	488	145	392	303
内）連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	-158	-1,604	-
現金及び現金同等物の換算差額	-27	-4	-0	-1
現金及び現金同等物の増減額（-は減少）	1,563	-254	4,851	1,256
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-6	-117
現金及び現金同等物の期首残高	697	2,261	2,006	6,851
現金及び現金同等物の期末残高	2,261	2,006	6,851	7,990

5 各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分*1

JTOWER

■ インフラシェア売上高　■ その他売上高

国内IBS事業	海外IBS事業	ソリューション事業
下記以外の全ての項目	全ての項目	クラウドWi-Fiサービス
請負工事等		SITE LOCATORサービス

*1: 2021年3月末時点における区分
（連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、上記から同社の記載を削除しております）

免責事項

本資料は、株式会社ＪＴＯＷＥＲ（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、記載内容の正確性、完全性、公正性および確実性についていかなる表明・保証を行うものではありません。また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について一切責任を負うものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断または考えにすぎず、こうした事項には一定のリスクや不確実性などが含まれており、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、市場または業界の動向、他社との競業、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがありますので、予めご了承ください。当社の事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。

JTOWER

SHARING THE VALUE

すべてのステークホルダーに価値をもたらす

社会的意義のある事業を創造する